

TENTI TODAY			1
受信メール 「不安定な政治状況を歓迎する」「英語で表現された略語」			2
会員の広場			3
論文	言論人 石橋湛山 (2)	篠塚 徹	3
歴史	郷土意識の変容と地方出版人の使命 (2)	北林 昇	7
歴史	「了解日本 (日本を知る)」(26) 日本人の二元構造 : 内と外、表と裏 (1)	兪彭年	8
歴史	E・ライシャワーの日本昭和史 (7)	津田 孚人	12
美術展	公益財団法人神林留学生奨学会40周年記念美術展		14
事務局			14

\*\*\*\*\*

## TENTI TODAY

\*\*\*\*\*

天地シニアネットワークも、2024年を無事に終わることが出来そうです。この1年、ご支援、ご協力有難うございました。心から御礼申し上げます。それにしても、1年が早く過ぎ去るのが驚きです。振り返ると、1月1日に能登半島地震があり、政治が不安定で先行きが見通せず、経済は物価高なのに収入は増えず、闇バイトの強盗殺人などの社会不安など、暗いニュースが多い一年でした。

\*\*\*\*\*

一方、外国人観光客の増加、原水爆被害者団体協議会のノーベル平和賞受賞、などが明るい話題もあり、何よりも日本社会のメンタリティーを支えたのは、米大リーグの大谷選手の大活躍、パリ・オリンピック、パラリンピックでの日本選手のメダルラッシュ、大の里など若手の大活躍で沸いた大相撲、などスポーツ界が一番だったようです。

\*\*\*\*\*

令和7年、2025年が、どのような年になるか予想は難しそうです。米国トランプ新政権がどのような政策をうち出すか、世界が固唾を飲んで見守っています。加えて、お隣韓国で大統領の弾劾訴追案が国会で可決されました。石破総理がトランプ大統領になかなか会えない、との報道もあります。日米韓の絆を中心にして日本は外交を進めてきたと理解していますので、はたしてどうなるか、心配です。少数与党の国会、国債多発で脆弱化した国家財政、国内問題で手いっぱい、日本への期待は薄そうです。

\*\*\*\*\*

日本社会にとって、来年も大谷選手の大活躍が頼りでは困ります。将来に希望がもてるような、明るい話題が数多く出現すると良いのですが……

\*\*\*\*\*

## 受信メール（敬称略）

\*\*\*\*\*

### 不安定な政治状況を歓迎する（11/17） 岩淵 彰（93歳）

選挙の結果与野党のバランスが崩れた。これを懸念する向きが多いが私は寧ろ好ましい政治の時代に入ったものとプラス思考で受けとめている。

これまで何事も与党多数で決着する風土がはじめから野党の意欲を低下せしめ、諦めとおざなりの作業に終始してきた。国民は一党を選んで投票はするが、実は一人一人が各党のとりどりの政策に好ましい気持ちを持っており、それにたいして支援をしているのである。与野党間に一線を引き、強引に黑白をつける時代は終わった。

各党が公約を持ち寄り、真摯に熟議をこらす、議員も安易さは許されない。細部にわたる勉強も必要になろう。論議の深まりは議員一人一人の質の向上に繋がる。これまでの多数権力に寄りかかった安易な政治運営は排除されなければならない。

広く会議を興し万機公論に決すべし。あえて明治維新の御誓文を持ち出すまでもなく、新時代の到来を告げるこの政治状況をしっかりと見守りたい。

\*\*\*\*\*

### 英語で表現された略語（11/25） 大須賀四郎（87歳）

最近諸新聞、雑誌などで英語での略語が使用される頻度が目立ちます。編集者、記者などが少しでも書くwordを稼ぐため単略したアルハベットを使用しているのかなと勘繰ったりしている。特に日経新聞に目立つ。そこで、目につくままに拾い、源の英語表示を調べ、簡単なコメントをつけてみた。

**AI**・Artificial Intelligence,人口頭脳,生成AI,この言葉も段々なじんできている。

**ASEAN**・Association of South-Asian Nations,東南アジア諸国連合

**AFPI**・America First Policy Institute アメリカ・ファースト政策研究所、この最高責任者が農務長官に起用されるとの記事（日経）

**IAEA**・International Atomic Energy Agency,国際原子力機関、福島の水が汚染されているか否か判定決定の任のrole.

**ICC** ・International Criminal Court ニッポンの女性が裁判所長官になったようである。イスラエルのネタにエフと軍のボスが訴求されている。

**IRBM**・Intermediate Range Ballistic Missile ,中距離弾道弾

**INF**・Intermediate Nuclear Forces 中距離核戦力、

**CPI**・Consumers Price Index 消費物価格、大事な統計である。

**CFO**・Chief Financial Officer ,最近この役職が増えている企業が多い。

**CIO**・Chief Intelligence Officer,これも増えている。

**COP29**・Conference of the Parties ,1992に採決された国連気候変動枠組み条約最高意思機関、地球温暖化対策の国際ルールを話し合う。Advanced countries と Developing countries とが対立がはげしく、合意成立が容易でない。29は29回目の会議の意。

**EPA**・Environmental Protection Agency 環境保護局 Trump は環境保護的政策は極力無視せんとしている。

**JFTC**・Japan Foreign Trade Council Inc. 一般社団法人日本貿易会。あまり英語での表現は知られていない。

**JNTO** ・Japan National Tourism Organization 日本政府観光局、

**FRB**・Federal Reserve Board, 連邦準備制度理事会。

**MB**・Management Buyout, セブン・イレブンをめぐるカナダ資本の買収提案でこのところ連日、この言葉を新聞で見ている。

**JLPGA**・Japan Ladies Professional Golfers Association 日本女子ゴルフ協会

**CFIUS**・Committee on Foreign Investment in United States, 日本製鉄(株)による US Steel への買収提案、今後の日本の対米投資に関する影響は決して少なくないと思える。大統領の決定はこの委員会意見によるところが大きいと思われる。

**ITER**・International Testing Energy Reactor, 国際熱核融合実験炉。日本を含む7か国地域が協力して整備する研究施設。核融合反応を使ってエネルギーを取り出す成果を目指す。

**USTR**・US Trade Representative 米国通商代表部

**USMCA** ・United States Mexico-Canada Agreement 米国メキシコカナダ協定  
Trump 氏が両国経由の麻薬が米国に多量に入り込んでいるとの理由で関税を25 pctにすると脅している。

**ATACEM**・アタックエムエス 米国がウクライナに提供している長距離攻撃ミサイル

**CCS**・Carbon Capture & Storage ・二酸化炭素回収・貯留、Co-2を吸収する化合物(amine-液体は三菱重工が世界シェア70%を占めている)

**UNIFIL**・United Nations Interim Forces in Lebanon , 国連レバノン暫定軍

**DBJ**・Development Bank of Japan ,(株)日本政策投資銀行

**AMED**・Japan Agency for Medical Research and Development 国立研究開発法人日本医療研究開発機構。医療分野の研究開発およびその環境整備の中核的な役割を担う機関

**NPT**・Nuclear Non Proliferation Treaty 核兵器不拡散条約。

**CDC**・Center for Disease Control (and Prevention) , 米国疫病管理センター・  
Commonwealth Development Corporation, 英国の連邦開発公社

**FDA**・Food & Drug Administration , 米国食品医薬品局、医薬品やワクチンの安全性や有効性を評価する。トランプはワクチン懐疑派を指名している

**BRICS** ・Brazil(ブラジル), Russia(ロシア), India(インド), China(中国), South Africa(南アフリカ)の5カ国。新たな経済成長国としての集団。トランプは強大なドルに代わる他の通貨を支持しないとしてドルの基軸通貨の地位を脅かさないよう求めている。

\*\*\*\*\*

## 会員の広場

\*\*\*\*\*

言論人 石橋湛山 (2)

篠塚 徹 (83歳)

2024年8月

### 4 女性の権利拡大について

石橋湛山は、女性の権利拡大について東洋経済新報社入社(1911年1月)間もなくから、積極的に論じている。石橋湛山評論集(松尾)から2つの評論を採り上げる。

#### (1) 1912年10月号『東洋時論』「社論」

維新後における我が女子観の変遷を通観して来るに、今日教育上に採用せられておる我が良妻賢母主義というものは、欧化主義に対する反動的保守主義の結果であるといえども、また一面より言う時には、これが我が明治維新後の一種特別な社会状態に合致するための必要上起りたる実用的の主義である。

しかしこの良妻賢母主義というものは実にすこぶる不徹底なる实用主義である。何となれば良妻賢母主義とは、換言すれば汝らは母たることを唯一無二の職業とせよ、しかしただ時勢が昔と違うから、新しき学問と知識とを持てる妻たり母たれよと教ゆる主義であるが、しかしこれは到底行われぬ相談であるからである。

昔、封建階級の制が社会に行われていた時代には、家に家禄あり、家業があった。従ってその時代にはまず家長たる男子に生活上の保証があった。既に家長たる男子に生活上の保証あり、されば女子はこれが妻たり母たることを以て十分その生活を保証し得られたのである。

しかるに今日はこの封建階級の制が破れて、家に家禄家業の付属せるものなく、各個人は自由競争の中にその生計を立てねばならぬこととなった。即ち男子にはもはや昔の如き生活上の保証がなくなったのである。男子に既に生活上の保証なし、しからば女子はいかにしてこの男子を独り当てとして、その妻たり母たることを以て唯一無二の職業としておることが出来よう。

而して事実この女子がもはや妻たり母たることを以て唯一無二の職業としておることが出来なくなったということは、既に吾輩が幾回か論じたる近年における職業婦人の増加という一事によっても十分に明かなる処である。

されば良妻賢母主義というものは、明治維新後の過渡期において一時実用的女子教育の方法として起ったものであるとはいへども、それは全く過渡期の産物であって、決して今日においてもなお採用せらるべき有効なる主義ではない。今日においてはもはや彼らをして婦人をこの主義の桎梏から放ってやらねばならぬ。而して彼らをして今日の自由競争の社会に立って推しも推されもせぬ一個人として生存して行けるようにしてやらねばならぬ。

我が社会の速やかにその良妻賢母主義の教育を廃し、而して彼ら婦人をば一日も早く社会上経済上の彼らの地位を自覚し、これに処するの途を講じ得るが如き者にする手段を採らんことを希望する者である。

## (2) 1924年7月5日号『東洋経済新報』「社説」

新聞紙の記す所によれば、政友本党の顧問中橋徳五郎氏は、婦人を加えざる普選は、真の普選にあらず、今日の我が重大なる時局に処するがためには、男女を論ぜず、ことごとく参政権を賦与し、国民一致非常の覚悟を以て困難に当る工夫をせねばならぬと論じつつある由である。もし真にこれが氏の意見として、而して氏および政友本党がその実現に驀進するとせば、国家のため大慶至極、また政友本党のためにも、その創立匆々に受けたる反護憲の汚名を雪ぐに足るといわねばならぬ。

しかしながら吾輩の見る所によれば、我が国の婦人の力を有効に働かせるについては、婦人参政権など、むずかしき問題を論ずる前に一婦人参政勿論大いに結構であるが一改良すべき多くの事がある。

我が国の社会は、従来余りに婦人の力をかりることを忘れていた。ただに男子がこれを忘れていたのみならず、婦人自身がまた忘れていた。ために社会の進歩を妨げていたこと幾許なるやを知らない。

吾輩の常に奇怪に思えるは、我が国の教育界が、婦人の力を一向に利用していないことである。例えば市町村の学務委員というが如き者には、外国においては疾くに婦人に選挙権被選挙権を与え、以て母たる者を、直接子女の教育行政に参画せしむる方法を講じておるが、我が国においては、その途が開かれていない。

それどころか、各学校の生徒保護者会という如きものもまた、表面上の保護者は各生徒の父であるために(不幸にして母だけしかいない生徒のほかは)、實際上子女の教育に深く心を勞し、またその心をこれに勞する時間を有する母をば、正式に

参加せしむることが出来ない。

その結果、多くの学校の保護者会は有名無実の団体に化しておる。専門学校以上の学生になればとにかく、小中学校程度の子女の家庭における教育は専ら母の掌る所である。外に出でて毎日忙しく働く父親には、その余裕はない。しかるに法律上、戸主あるいは世帯主が父親であるからとて、実際に子女の教育に専念し得ざる者にこれを強いんとする。有名無実に終わるが当然である。而してかくの如きは、法律の改正も何も要求せず、各学校の教育者の考え方一つで改め得る事柄である。

吾輩は更にこれに類似した例を産業組合就中購買組合の経営において発見する。申すまでもない事だが、一家の台所は専ら主婦の司る所、而して購買組合は実にその台所の改良のための運動である。しかるに我が国の法律は、夫の許可なき妻の行為を束縛しておるから、正式に組合員となり、男子と同様自由の活動をすることが出来ない。これは、民法等の改正に関連し、やや面倒な問題ではあるが、しかし婦人参政権までを与えようというからには、勿論かような私権は与えねばならない。

而してこの束縛があるばかりではあるまいが、現に全国の組合で婦人を主なる組合員となすものは一もなく、ただ東京の家庭購買組合において、一、二の婦人を理事に挙げたるが異例に属すと聞いておる。これで購買組合運動が、どうして盛んになり得よう。そは全部婦人にまかせ、婦人の自覚協働によってこそ、初めて各戸の台所と密接した活動を期待し得る所のものである。

およそ以上の如き事柄は、数えたならばなお、沢山にあらう。市町村の衛生委員、都市改良委員という如き公職にも、外国では夙くから婦人に選挙権被選挙権を与えておるが、これらの仕事もまた確かに婦人の意見を入れ、婦人の力を利用すべきものである。

而して我が国の制度が一切万事婦人を除外せる結果は、ただに或る種の事業(婦人の力をかりて初めて善く経営せらるべき)の発達を阻碍せるのみでなく、その反面には男子に、それだけ余分の負担をかけて、彼らの活動を鈍らせ、更に婦人そのものの進歩を妨ぐるの弊がまた莫大である。

婦人に参政権を与えよとの声が、実際政治家の間に起ったことは、我が国の大進歩であるが、しかしそれらの主張者にしてもし真面目にこの問題を考うるならば、また以上吾輩が述べた所の如きを省みて、我が婦人の位地についての理解を深むる必要がある。

以上、女性の権利拡大に関連して、2つの評論を採り上げたが、前者は大正元年、後者は大正13年の論述である。世の中が明治から大正に移ったとはいえ、なお家父長制が社会の隅々まではびこっていた時代に良妻賢母主義を批判し、女性の社会進出を促す評論を強く訴えていた石橋湛山の識見には驚かされる。

私が対象とした文献のうち石橋湛山の女性の権利拡大に関連して言及しているものは、次の3点である。

上田美和は、普通選挙法制(普選)の成立を促す主張の中で「石橋は普選の行使によって民衆が政治的知識を向上させるという政治教育の側面を重視していたため、婦人参政権に賛成するという徹底をみせた(上田)」と記述している(実際は、男子普通選挙法が1925年成立、1928年実施)。

佐高信は、良妻賢母主義という節の中で「”父からは、女のくせにと言われたことは一度もありません“湛山の娘、歌子は、いま、こう語る。母親の梅子からは言われたことがあるが、湛山は決してそう言わなかったというのである。／湛山は講演旅行などにもよく夫人を連れて行ったし、観劇にもしばしば一緒に行った。同年代の男たち

と比較するれば、格段に女性を対等視する考えの持ち主だったろう。／”湛山日記”には、しばしば“婦人経済会に出席して雑談”といった記述が出てくる。

この会は、1943年11月、湛山が市川房枝らの希望によってつくった経済問題、時局問題についての勉強会であり、戦中に一時中断したが、戦後再開された。会員には市川のほか、奥むめお、山高しげり……などがいた。

のちに主婦連や婦人参政権運動などの主役となるメンバーがそろっていたわけだが、このように湛山の女性尊重思想は浮ついたものではなく、堅実なものだった。／”良妻賢母”は女性を対等のパートナーとして見た考えではなかった。それだけに、もちろん、妻の梅子に手をあげることもなく、娘に”女のくせに”と一度も言わなかった湛山の女性尊重思想が、当時の良妻賢母思想を超えたものとして際立って見える。(佐高)」と記述している。

谷沢永一は、“維新後婦人に対する観念の変遷”という章を設けて良妻賢母主義批判を含め3編の評論を収めている。

## 5 戦時下の抵抗

小島直記は『異端の言説・下』において、日本政府情報局から全文削除処分を受けた石橋湛山執筆による「社論」を紹介している。

○1944年7月『東洋経済新報』「社論」東条英機内閣総辞職の理由

東条内閣自身の負わねばならぬ罪

第一は、国民の口を塞ぎ、眼を閉じ、耳に蓋をした。これでは、国民の心理は消極的になり、引きずられているという感じしか抱けない道理である。

第二は、食糧問題に関して、余りにも国民の自主性を奪った。その結果は闇の横行となり、買出部隊の産地への殺到となった。国民の自主性はここに全く違法行為にのみ発露されるの奇観を呈した。

第三は、軍需増産について、総力戦態勢を整える手段を誤った。セクショナリズムの争いは、あらゆる傾向を通じて益々甚だしく内閣には之れを制御する力がなかった。名は生産責任者でありながら、実はその名に値する自主性を全く奪われ、産業人は相競ってその気を腐らせた。これ亦行うべき統制を行わず、与うべき自由を与えざる失政に基いた。

「憂来誰共語」とは、木戸公と勝海舟との交友中にある一句だが、今日国を憂う国民は、皆同様の悲痛の感を抱いている。

私は言論統制が厳しく敷かれていた時代に、これだけの主張がよくぞ「全文削除」の処分でとどまったと思う。上田美和は、「石橋の戦時言論活動の動機は、第一に国のために書くという意思、第二に法に服する、つまり合法手段をとることによって、つまらぬことに引かからぬよう、すなわち東洋経済新報社を守るということを指摘できよう。(上田)」と記述している。

上田はこの記述の前に、1939年8月の東洋経済新報社社員会における石橋の「東洋経済新報がつぶれれば、日本は亡びるのだ、という自覚があってこそ我々の仕事は意義があるのである」という石橋の発言を紹介している。

田中秀征は、文藝春秋2024年8月号の「昭和100年の100人」特集の中で、石橋湛山を採り上げ、「一貫して軍部に批判的な目を向け、平和な貿易立国を目指す小日本主義を唱えました。1944年には、経済学者で後に一橋大学の学長も務めた中山伊知郎氏らと共に大蔵省内の“戦時経済特別調査室”のメンバーに加わりました。終戦直前、連合国が日本の国土を本州など4つの島に限る構想が明らかに

なった時には、湛山は”4つの島で食っていくように工夫すべきであるし、やり方によってそれはできる“と主張。

この時、他のメンバーの賛同は得られませんでした。中山氏は晩年、”4つの島での生き方を徹底的に考えていた石橋さんには歯が立たなかった“と湛山の先見性を認めました。(田中)」と記述している。(つづく)

\*\*\*\*\*

## 郷土意識の変容と地方出版人の使命(3)

北林 昇(長野県飯田市在住 76歳)

- 1) 山びとたちの芸能の多彩な演出に驚愕する(560号掲載)
- 2) 地方史と民衆の郷土意識(561号同)
- 3) 戦後、地方出版に見る民衆意識(561号同)

## 4) 地域の産業&文化と私の出版活動

### ① 地元産業とのかかわり

前述の『熊谷家伝記』の取材で指導を受けた監督の紹介で東京の大学を卒業後同地で映画制作会社に勤めたあと、中央道開通に際し地元放送局からカメラマンの要請があり、郷土に戻って郷土各地をくまなく取材する。

そのころ帰郷した同年の仲間数人と、郷土誌『ルポ・南信濃』を1976年10月～1977年6月にかけて3冊発刊する。私は「地元産業のあした」をテーマに地元でUターンした青年経営者たちとの対談を企画しまとめた。水引・紬・染色・凍り豆腐・半生菓子と地場産業の取材を終え、これ以上勤めの傍らでは続けられず廃刊とした。

その際、地元の先人たちが自費出版した『下伊那の特殊産業(下伊那教育会編)』、『伊那産業史』(青島政吉著)、『信州中馬の研究(古島敏雄著)』、『東海と伊那(正木啓二)』の力作にであったことが、飯田地域の産業史に理解を深め、かつ信州大学の玉井袈裟男先生との出会いなど、その後の出版の指針を得た。なお、この取材の成果を後の1984年、飯田市工業課の依頼で『飯田の地場産業』としてまとめることが出来た。

この経験から昭和52(1977)年、出版社を起こすことを決意、印刷物の編集制作作業の受託からスタートした。出発にあたり、『南信濃』を創刊、「地元工業のあした」と「これからの農業経営」をテーマにし、3巻でほぼ編集目標の取材を終えた。

こうした活動が評価され、産業界の広報冊子や、社史などを次々と受注した。ただし、郷土産業史の足跡を辿ることはできたが、いずれも記念誌として自己充足の世界にとどまり、子供たちに自分たちの身近な祖父や父の生き様や想いが読み継がれる産業史に至らなかった。

### ② 郷土歴史民俗研究書の発行

昭和52年郷土の歴史民俗書の出版事業をスタートした。地元の優れた研究者や中央から当地をフィールドとする研究者の来訪も受けて、『市村威人全集12巻』、向山雅重著『山国の生活誌全5巻』、三隅治雄著『芸能の谷—伊那谷全4巻』、牧内武司著『下伊那郷土民謡集』、河竹繁俊著復刻版『諸国の人形芝居』、『下伊那20世紀年表』、『伊那市ふるさと百科』などと発行がつづいた。しかし平成に入り数年を過ぎる頃から、読者が急激に減り出した。

それは、これまでの郷土書の愛読者であった元教員や篤農家の年齢が八十歳を超えたこと、また郷土研究が若い先生たちに引き継がれなかったことが主な要因だった。

こうした読者減少への危機意識は昭和の終わりころから感じていて、新たな読者の開拓に向け、現役の先生たちの参画を得て、『親と子の下伊那史』を企画・刊行し、上伊那版がつづいた。教育会の発行となったことで、生徒への副教材として学校経由の販路ができたが、タイトルとは裏腹に親たちには浸透しなかった。

そこで親たちへの読者開拓に向け事業の命運をかけ、先生たちOBの郷土研究の成果をまとめた『親と子のふるさと百科』シリーズ全8巻の刊行を企画し、PTAをターゲットに販売するも、ほとんど注文がなく、平成4年発行の「歴史」「文化財」「郷土を育んだ人々」の3巻で廃止となった。

### (3)郷土作家への誇りに支持されて地域あげての出版

こうしたなか郷土の人々に喜ばれた出版は、全国でも名をなした郷土出身の画家、中村不折、池上秀畝、安藤耕斉・亀割隆・須山計一など次々と画集を出版、なかでも『郷土美術全集』は、菱田春草の作品をトップに、江戸・明治時代に天竜峡へ来訪した日下部鳴鶴・富岡鉄斎・七代目市川團十郎(1841興業)、戦中疎開の正宗得三郎などの書画も収録した三冊(下伊那前後編二冊、上伊那一冊、カラー印刷豪華本、約菊大判各編約400頁)を出版する。

いずれも家宝として地域の誇りとして大切に受け継がれた作品をまとめたもので、どの作品集も郷土の誇りとして地域をあげての熱い支持のもと刊行会が組織でき販路が形成できた。

収録作品は、日本画・洋画・書跡はもとより、彫刻・陶芸・金工・漆芸・染色・刀剣と多彩で、江戸時代、内陸交通(中馬道)の要衝として栄えた飯田や高遠の先人たちの文化交流と芸術への造詣の深さと、この地から育った菱田春草をはじめ多くの作家を作品を蒐集して育てたファンの広がり大きさを痛感、地域の人々と誇りを分かちあえた。

ただ、この郷土文化への愛着が次の世代に引き継がれたかということ、下伊那の全小・中学校へ『郷土美術全集』を寄贈したまでだった。新たな読者層の開拓、郷土出版事業の新たな地平を拓くに至らなかった。

(つづく)

\*\*\*\*\*

「了解日本」(「日本を知る」(2019年出版)

兪彭年(87歳)

(26)

### 日本人の二元構造：内と外、表と裏(1)

#### <日本人は内と外の区別の意識が強い>

日本人は対人関係の内外の区別が強く、常にそれを厳守する。内と外の境界線は自分で引き、自分の側は内側、自分の側でないものは外側、内側と外側の範囲は領域によって異なる。例えば、家庭内と家庭外、仲間内と仲間外、グループ内とグループ外、村内と村外、組織内と組織外、社内と社外、学校内と学校外、クラス内とクラス外、国家内と国家外など。内部には内部の規範があり、外部には外部の規範がある。境界線は明確であり、内部使用のための内部規範と外部使用のための外部規範を混同してはならない。

内的生活の基本は、特定の範囲で共に生き、共に行動し、共に学び、共に働き、共通の生活、共通の活動、共通の学習、共通の仕事において特定のつながりや関係を形成し、特定の感情と求心力を生み出し、それによって集団を構築することである。集団に属するものは身内であり、集団に属さないものは部外者であり、身内と部

外者の区別は厳密に守らなければならない。内部の人々は、全員が自分側の人であるため共感し、思想も近く、相互関係の調和がとれ、密接にコミュニケーションを取り、すべてについて話し、お互いを気遣い、支え、助け合うことが可能であり、対外側の世界に対しても一致することができる。

日本人の内面と外面の違いは、言語において特に顕著である。内側には様々な内があり、身内によって異なる用語や言葉があり、間違った用語や言葉を使うと違和感があり、身内ではないと思われてしまうのである。

中国人の日本語学習の難点の一つはここにある。日本人のような内外を区別する意識や意識が強くなく、さまざまな内を区別できないため、語体、用語、言葉が混同して使用され、日本人に違和を感じさせる。

日本人と話をすると、中国人は日本人の話が礼儀正しいと感じやすい。それは、日本人がこの時は外の人と話をしていると思っているから、敬体語を使って、丁寧に、礼儀正しく、謙虚で、慎重で、コントロールしている。

日本語を勉強している中国人は、簡体字(中国語)での表現がうまくできずに困っていることをよく耳にする。その理由の1つは、日本人の内外の違いに対する意識を十分に理解していないことである。内部の規範や雰囲気についての深い経験がないため、理論的な理解だけでは把握できず、その場において実践し、生活、勉強、仕事、活動から気づきを体験し、徐々に気づきを養い、規範や雰囲気を身につけていく必要がある。

日本では誰もが内外の別のルールを守らなければならない、ルールを守らないと罰せられる。かつて、日本の農村には「村八分」という日本語の暗黙のルールがあり、村は共同体であり、村人は互いにサポートし、助け合い、さまざまな天災人災に共同で対応し、共同体を維持し、強固にするために村の規則を定めていた。

村人は村の規則に違反した行為、窃盗、暴行、強姦、火事などの刑事犯罪、共同作業中に怠けた行為があった場合、無視され、協力を停止するための8項目がある。しかし、火災や葬式では依然として村の助けを得ることができるので、「八分」と呼ばれていた。

つまり、10項目の中の2項目は例外である。制裁を受けた村人は村内の身内ではなく、孤立無援の立場にあるが、もし本人が悔い改め、周囲が悔い改めの表現があると認めると、仲介人を通じて謝罪書を提出し、宴席を作ってみんなをもてなし、許しを請い、村人が許しに同意すれば集団に戻って再び身内になることができる。

今でも「村八分」という言葉は「内から除名」の代名詞として使われており、内から誰かを追放し、誰かを相手にしない場合に使われている。自分が属する内の名と利、つまり身内の名誉と利益を損なったら、制裁を受け、重いものは内から追放され、身内ではなく孤立する。日本人がこの制裁を重視しているのは、非常に恥ずべき事だからである。

内部と外部の違いに対する強い感覚から、派閥意識が生まれ、さまざまな派閥を形成し、派閥主義が非常に強くなる。かつて経済界には三井、三菱、住友、安田、古河、浅野、川崎、日産、日商、日曹などの財閥があったが、第二次世界大戦後、独禁法によって解体された。

その後いくつかの変化を経て、銀行と総合商社を中心に相手の株式を相互に保有し、企業間のつながりと団結を強くする独占企業グループが出来、銀行や総合商社を中心に、三菱グループ、三井グループ、住友グループ、富士グループ、三和

グループ、第一勧業銀行グループなどの独占グループが出現した。

また、多少の性質の違いはあるものの、最大規模をもつ経済団体連合会（経団連）、ついで経済同友会、日本経営者団体連盟（日経連）など、さまざまな経済団体があり、小規模なものは無数にある。

学界には学閥があり、出身母校の線引きで構成された各校の同窓会を学閥主体とし、それぞれに勢力範囲がある。最も有名なのは東京大学と京都大学の学閥で、各学閥は政府部門や大企業の人事を左右するので、同窓会を手がかりに政府部門や大企業に入るのは誰もが知っている近道です。ある職場に入りたければ、その職場の人事を左右する同窓会の大学に進学しなければならない。

日本の同窓会は求心力が強く、活動が多く、とても重要で、その人間関係網が役に立つので、小学校から大学まで、同窓会がある。

日本の労働組合も集団主義意識の影響が深く、産業別に組織された労働組合、企業別に組織された労働組合がある。一番大きいのは、日本労働組合総評議会（総評と略称する）で、中立労働組合連絡会議（中立労連と略称）、公共企業体等労働組合協議会（公労協と略称する）があり、小さいのも多い。

政党内の派閥も非常に突出した現象であり、自民党内の派閥は特に突出しており、派閥の役割は長い間「自民党のエンジン」と呼ばれ、官僚出身の政治家と党務出身の政治家が入り乱れており、初代にはいわゆる「八つの師団」と呼ばれる三木派、松村派、大野派、河野派、石橋派、岸派、石井派、佐藤派、池田派があった。

現在は4代目で縦横無尽に集合離散した結果、高村派、山崎派、亀井派、森派、二階派、橋本派、河野派、小里派、堀内派となっている。

日本の政党とその派閥は、小集団主義意識の下で長期的な分離と長期的な団結の法則を具現化している。

日本には「企業一家」という言葉があり、企業は家族で、経営者は家長、従業員は子女で、長女、次女、三女というように順序がある。年功序列とは、従わなければならない序列のようで、若い世代は先輩に従い、先輩は後輩を導く。年功序列と貢献度に応じて地位が決まるのが、日本の「年功序列制度」である。

経営者は、親が子供を心配するのと同じように、従業員の仕事と生活を気遣い、世話をし、従業員とその家族の出産、老衰、病気、死などのさまざまな問題を解決するのを助ける。父母を愛し、父母を助け、自分の家族を愛する子供のように、日本の「終身雇用制度」は形成されている。

以上、日本型企业経営手法の二本柱は、「年功序列制」と「終身雇用制」で成り立っている。「企業は家族」は、日本の近代産業発展の渦中で出来たのであり、外国との違いを意識して発展したものではない。

多くの外国人は、日本に長く住んでいて、日本社会に溶け込もうとしていると報告されるが、日本社会は彼らを受け入れたがらず、常に外国人として扱う。これは、外国人と日本人の境界がしっかりと引かれていることを意味し、日本人は外国人を自分のテリトリーに入れたくないうえ、外国人を自分側のものと見なしたくない。

その理由は、外国人の生活習慣が日本人と違うからではなく、日本人は内面と外面の違いを強く感じているからである。ブラジル在住の日系3世が日本の新聞社に手紙を書き、日本での経験について手紙を送った。手紙には、「日本の富山県のある温泉に2年間働きに来ました。日本に来る前に祖母からもらった日本のイメージは

とても美しく、日本は高尚で素晴らしい人々が暮らしている国土だと思っていましたが、日本に来てから周りは私に冷たく、友達になりたいと思ってくれる人はほとんどいなく、孤独でした。」手紙の中で最後に「私はもう日本に来て仕事や生活をしたくない」と言っている。血縁関係がある人はそうだが、血脈関係がない人にも想像できる。

2010年4月19日、日本の新聞「産経新聞」は、「外国人看護師の試験停止」という見出しの社説を掲載した。同社説によると、経済連携協定(EPA)により、インドネシアとフィリピンの看護師は日本の病院で働きながら学んでおり、最近初めて日本の看護師資格国家試験を受けたが、254人の受験者のうち3人しか合格しなかった。それに対し、日本人の合格率は9割近くに達しており、外国人の合格率は低すぎると述べている。

社説はまた、外国人看護師の導入問題で外務省と経済産業省が積極的だが、厚生労働省は介護現場の混乱を招く可能性があるので消極的だと述べ、外国人に厳しい試験方法の改善に直ちに着手すべきだと主張している。右翼紙の産経新聞が、外国人の日本進出をあの手この手で食い止めるやり方を変えるように社説を出している。

少子高齢化社会の日本では看護師の深刻な不足を生じており、外国人看護師を導入してこそ難関を乗り越えることができるはずが、実際には、強い内外の意識が相変わらず強く働いている。海外に長く住んでいる日本人も、日本人同士が抱き合っで一緒に生活したり、一緒に娯楽をしたり、一緒に活動したりするのが好きで、現地の社会に溶け込もうとしない。これも内外別の強い意識によるものだ。

日本人は外人に対して2つの全く異なる態度とやり方を持っている。自分に関係のある部外者は、距離を置いて礼儀正しく接し、自分と関係のない他人に対しては、冷淡で無情で相手にしない。さらには敵対的な感情を抱くときもある。

日本の明治時代の啓蒙思想家、福沢諭吉はかつて「日本人と西洋人の内外表裏の別」という文章を書いた。彼は家で裕福で贅沢な生活をしている日本人が旅行に出かけると、その振る舞いは外にいと欲張りになり、お金を使うときは気前が悪い。西洋人は逆に、家では質素でお金を浪費しないが、旅行に出かけると、お金を使って豪華になりたいと思っていると指摘した。コレクションに対する態度は、日本人と西洋人は正反対で、日本人は家に隠す意識が強く、コレクションを外の人に見せないように秘蔵し、自分自身でも年に一度だけ外に出して干すときに見ているだけで、西洋人は意識が高く、コレクションを外の人に見せるために壁に掛け、棚に陳列し、台に並べ、コレクションの状況を積極的に紹介することで、お客との会話の話題を増やしたり、機会を借りて自慢したりする。

福沢諭吉は、概括的に日本人は内軽外重で、西洋人は外軽内重と指摘し、西洋人は屋外での楽しみを求め、公共の場所で散歩して話をするのが好きだ。そしてコミュニケーション好きで、旅行好きで、公共事業に関心を持って寄付するのが好む、と指摘した。

2010年5月10日

## E・ライシャワーの日本昭和史(7)

津田 孚人(87歳)

:「ライシャワーの昭和史・ジョージ・R・パッカー著・森山直美訳、講談社」より

1941年の夏、エドウィン・ライシャワーが米国国務省極東課になぜ招かれたかについて、彼はこう述べている。「中国と日本の古代史の駆け出しの学者である自分に、国務省から声がかかったというのは、当時、いかに日本専門家が少なかったかを示している。」31歳のエドウィンは、極東課にいた15人のオフィサーのなかで、もっとも若く、最下位だった。最初の仕事は、グルー駐日大使に、アメリカの新聞に出た記事を要約して、毎週送ることだった。

対東アジア政策の実権を握っていたのは、ハル国務長官の特別顧問であったスタンレー・K・ホームペックで、親中反日論者として有名だった。ライシャワーは、彼が怒りっぽい性格で、自分だけが対中国、対日本関係の舵取りができると信じ込んでいる態度にイライラ感をもつようになり、すぐに対日政策にかんする自分の意見を、主張するようになった。

決定的な争点は、アメリカは、石油と屑鉄の対日禁輸を断行すべきか否かであった。極東課の内でも意見が分かれていた。ライシャワーは、対日禁輸は東京に激的な反発を引き起こすだろうし、アメリカもまだ戦争態勢ができていないのに戦争になる、として大胆にも対日禁輸に反対した。

彼は、日本の軍事指導者は、「アメリカが禁輸に踏み切れれば、日本の石油備蓄は2年分しか残らない。だからオランダ領東インド諸島(インドネシア)を占領する。占領が出来ない場合、中国から撤退しなければならなくなり、大国としてのメンツを失うはめになる。故に西太平洋における米軍の海軍力を無力化しなければならない。そのためには、真珠湾奇襲攻撃を行うと同時に、シンガポールの英国海軍基地を攻略、または無力化する必要がある、と予想している」と考えていた。

彼は、日本での生活体験から日本の軍事指導者の心理を理解していたと考えられる。彼らのプライドを傷つけ「面子」をつぶすことになれば、爆発的な反発を引き起こしかねない。1931年以降に獲得してきたすべてを失うよりは、敵に向かって反撃する可能性が大だった。日本史と日本の武人の掟について彼自身が理解するところから直観的に判断すると、そういう結論になった。

また、日本の支配層には和平派の分子がいること、そのグループにたいして理をわきまえた交渉的な立場をもって直接訴えるならば、戦争を回避できるとライシャワーは、確信していた。1920年代半ば、西欧列強との協調と、中国に対する融和的態度をかかげた外務大臣幣原喜重郎のいわゆる「幣原外交」の残存者たちが、まだ他を圧せることができると思っていた。

ワシントンで過ごした夏と、国務省での初めての体験は、もの静かな古代中国研究者を現役の情熱的な政策推進者へと変貌させた。彼はケンブリッジに戻る前に18ページの文書を「極秘」と書き添えて上司に提出した。その内容は、当時の常識的な考えから驚くほどかけ離れたものだった。

「われわれは日本に対し、彼らが計画達成のためにとった措置を放棄するよう要求している。……だが、その代わりにこちらから何かを提供したのだろうか。具体的建設的な、ものは何も提供していない……日本が現在の計画を放棄するならば、そのときには、日本側の正当な要求と野望を考慮してもいいと示唆しただけである。包括的、具体的且つ公正な代案をもたずに、現下の極東情勢を平和的に解決すること

などできるであろうか」

彼は、本質的に考えて、アメリカは19世紀の欧米の帝国主義を支持しながら20世紀の日本の帝国主義にどうして反対できるのか、という疑問をぶつけていた。彼は、事実上、アメリカのフィリピン征服、イギリスの香港、マレー、シンガポール奪取、オランダのインドネシア征服、フランスのインドシナ征服を、日本が朝鮮と中国でやっていることと比較していたのである。

ライシャワーの機密文書は、つづいてアメリカの和平目標を宣言するべきだと主張していた。和平目標は、太平洋地域のすべての国家、国民が平等であること、同地域の全国家の完全な主権と領土保全、同地域の産物に同等のアクセス権をもつこと、同地域のすべての植民地を自治と独立に向かって準備させること、以上の四項目だった。しかし、國務省の同僚たちは、握りつぶしてしまった。

当時、ライシャワーと同じ信念をもつ人がいた。1941年の夏、ジョセフ・グルー駐日大使は、近衛文麿首相と秘密会談をして、戦争回避のためのルーズベルト大統領と近衛間の頂上会談をホノルルかアラスカのジュノーで行うことはできないかと打診していた。グルーはルーズベルトの信頼を得ていた。ともにマサチューセッツ州の全寮制エリート校グロトン校と、ハーバード大の卒業生であったから、グルーのアイデアはルーズベルトを引き付けた、といわれる。日本で最も高貴な貴族(公家)出身の近衛は、天皇と天皇の主要軍事助言者からもひそかに支持を得ている旨、ほのめかした。

しかし、この秘密計画が進むと、スタンレー・K・ホーンベックが横やりを入れた。日米首脳会談を行うなら、事前に日本が中国、インドシナ、枢軸から手を引くという明確な同意を取り付ける、そして中国国民党政府および英仏と協議する必要がある、と彼は主張した。ホーンベックはつねに中国の利害を気に掛け、グルーに対して「日本に長く居すぎた。日本人以上に日本人のようになっている。日本人に対してすべきことは、怖れずに立ち向かうことだ。そうすれば彼らは屈服するだろう」と強く主張した。ホーンベックの意見は、國務長官コーデル・ハルト、最終的にはルーズベルトも説き伏せた。首脳会談の計画は頓挫し、近衛内閣は退陣、東條英機大将が新首相に就任した。

1941年9月、ライシャワーは、ハーバードに戻った。彼は、そこから政策に関する意見の公表を行うことにした。まず、『ワシントン・ポスト』紙に、コラム「理想的な答えは、戦争ではない」を書いた。彼は、主張した。『大西洋憲章』を太平洋に適用し、東南アジアとアメリカ大陸の資源を日本の貿易のために開放するのである。・・・このように圧力と前向きのオファーを組み合わせれば日本は応じてくる、と私は確信する。支配層の中核部分は、考えられているよりももっと抜け目なく、もっと現実的である。天皇の周りのグループ、海軍のトップは妥協することに反対していないし、陸軍大将の中にも同じような者は結構多い。支配しているのは、血気にはやる少数なのではない。わが国が軍事力を増大しつづければ、日本政府がわれわれの提案を受け入れる日が多分やってくるだろう。

「日本の海域で日本と戦えば、日本は地上の防衛と航空機の支援を得られるし、大戦になるのを避けて、何カ月も時間稼ぎをするかもしれないから止めた方がいい」。

日本の軍閥の信用を傷つけるべきだという意見に対しては、「極東の心理を考えると、軍事的な敗北は不名誉であり、必ず記憶されて復讐心を起こすだろう」。その代わりに、アメリカとしては、「日本の現在の拡張主義を非難しながら、日本に公平な代案を示すべきである」。アメリカは日本に「日本が繁栄した生活ができるような

公平な経済秩序」を提供したらどうだろうか。

40日後の真珠湾攻撃で、ライシャワーの世界は永遠に変わる。家族にとっては幸いなことに両親と妻フェリシアは、このときロスアンゼルスで暮らしていた。1年前に、父親の A・K・ライシャワーが重い潰瘍を患い緊急手術を受けるために1941年2月に帰国していた。おかげで、A・K・ライシャワー夫妻は、日本の真珠湾攻撃のときはアメリカにおり、日本に閉じ込められて後に送還された多くのアメリカ人のような運命を免れた。

この時点から、エドウィン・ライシャワーは、日本史と日本文化についての専門知識を活用して、米国における政策関連議論に本格的にかかわるようになった。奇襲後12日目に、彼はアメリカ国民に過信してはならない、と警告した。そして次のような記事を新聞に書いた。

「すさまじい戦いが太平洋でわれわれの前途に待ち受けている。日本人はおよそ7千万の勇壮で賢明な国民である。国土は比較的不毛で、生活水準は低く、日本の天然資源は、米国のそれと比較すると乏しい。しかし、日本人は短距離の通信網で戦略的な利点をもっている。彼らは強力な軍事的伝統をもっており、とりわけ日本国民全体が、高度な自己規律と、集団としての規律をしつけられており、それが彼らに素晴らしい忍耐力を与えている」。そして「わが国は日本政府およびその軍事指導者たちと交戦中である。アメリカには、ほとんど親日感情がなかったが、日本の一部の部門の意見には、きわめて強いアメリカ支持の気運があることを忘れてはならない。文化的、情緒的、知的計画などは必要ない。和平を話し合う日が来たら、戦争下のアメリカの世論が非常に重要になる。」とアメリカ国民にたいして、日本国民にたいする「正常なものの見方」を求めた。ライシャワーのもう一つの懸念は、日系アメリカ人の扱いにかんするものだった。(つづく)

\*\*\*\*\*

## 美術展

\*\*\*\*\*

公益財団法人神林留学生奨学会40周年記念美術展

桜梅桃李(おうばいとうり)・栗柿銀杏(りっしぎんきょう) 途上の芸術家たち

会場:上野の森美術館・別館

日時:2024年12月22日(日)~28日(土) 10時~17時

12月22日(日) 14時半 理事長挨拶 最終日は14時まで

入場料:無料

主催:公益財団法人神林留学生奨学会 後援:上野の森美術館

問い合わせ:神林財団事務局 03-3946-6236

\*\*\*\*\*

天地シニアネットワーク事務局 (津田 孚人)

住所:〒116-0001荒川区町屋3-2-1

ライオンズプラザ町屋703

メールアドレス:[tentisenior06@gmail.com](mailto:tentisenior06@gmail.com)

電話(携帯):090-2534-1316